

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エイアンドティー

【英訳名】 A&T Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三坂 成隆

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2023番地1

【電話番号】 0466(86)8660

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 新国 泰正

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区金港町2番地6(横浜本社)

【電話番号】 045(440)5810

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務経理グループリーダー 小山 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期累計期間	第42期 第1四半期累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,350,920	1,998,630	10,371,974
経常利益 (千円)	226,950	123,708	757,661
四半期(当期)純利益 (千円)	177,013	94,784	678,292
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数 (株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額 (千円)	6,275,742	6,770,572	6,785,495
総資産額 (千円)	10,709,934	11,367,314	12,330,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.29	15.15	108.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	58.6	59.6	55.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国の外交・通商政策の動向や世界的な保護主義の高まりに加え、地政学リスクの警戒感も重なり世界経済の先行きが懸念されるものの、企業の設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな拡大を続けております。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省による平成30年度診療報酬・介護報酬の改定案では、診療報酬本体で0.55%のプラス改定となったものの、薬価等引き下げのほか、医療体制の適正化が求められており、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組み要請が強まっております。

このような環境を背景に、当社は2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、働き方改革と人材育成を徹底するを基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

電解質OEMビジネスにつきましては、新規OEM先1社へ供給を本格的に開始するとともに、新たなOEM候補先の獲得に努めております。検体検査自動化システムにつきましては、販売店契約を締結した「上海潤達医療科技股份有限公司(Shanghai Runda Medical Technology Co.,Ltd.)」と、中国市場におけるパッケージ製品の年間販売契約を締結いたしました。臨床検査情報システムにつきましては、開発が完了した臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」(以下、GL-3)に付随するサブシステム(輸血・細菌検査等)のユーザー導入に向けた準備が進み、ラインナップを活かした更新需要の確実な対応と新規施設への提案活動に注力しております。

また、江刺工場の新棟においては、平成30年4月に湘南工場から臨床検査試薬の一部を移管し、スムーズな生産開始に向け遅滞なく準備を進めております。さらに、製造現場におきましては、品質向上・歩留まりの改善等に継続して取り組み、利益率の向上に努めております。

研究開発につきましては、次世代機種の品質レベルをあげるための技術開発に加え、検体検査自動化システムにおける中国の規制に対応する製品及び追加ラインナップとなる大型モジュールの開発を継続しております。

働き方改革と人材育成の取り組みにつきましては、人材開発チームを立ち上げ、総合的な教育プログラムの構築準備を進めております。また、平成30年4月より地域限定正社員制度の導入を行い、人材の活躍を促し全社の生産性を高める取り組みを進めてまいります。

当第1四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1,166,529	49.6	960,292	48.0	206,236	17.7
検体検査装置	151,053	6.4	156,849	7.8	5,796	3.8
臨床検査情報システム	709,483	30.2	604,963	30.3	104,520	14.7
検体検査自動化システム	305,992	13.0	198,479	9.9	107,512	35.1
臨床検査試薬	530,749	22.6	577,803	28.9	47,054	8.9
消耗品	435,768	18.5	383,735	19.2	52,033	11.9
その他	217,872	9.3	76,799	3.9	141,073	64.8
合計	2,350,920	100.0	1,998,630	100.0	352,289	15.0

#### 臨床検査機器システム

検体検査装置は、一部OEM先の販売が堅調であった一方、直接販売は減収となり、微増となりました。臨床検査情報システムは、大型案件が前年度に比べ減少いたしました。検体検査自動化システムは、国内案件は堅調であった一方、海外案件は米国提携先の発注時期のズレが生じたこと等により、前年度に比べ減少いたしました。その結果、売上高は960,292千円（前年同期比17.7%減）となりました。

#### 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、既存OEM先の販売が堅調に推移し、売上高は577,803千円（同8.9%増）となりました。

#### 消耗品

消耗品につきましては、昨年末の既存OEM先におけるセンサーの新製品切り替えを見込んだ需要増の反動を受け減収となり、売上高は383,735千円（同11.9%減）となりました。

#### その他

自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る基本方針のもと、自社製品の販売に注力した結果、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は76,799千円（同64.8%減）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,998,630千円（同15.0%減）となりました。利益面につきましては、臨床検査試薬は増収となりましたが、臨床検査機器システム及び消耗品センサーの販売の減収により、売上総利益は987,075千円（同11.4%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に投資案件の見極め、業務委託の減少等により、研究開発費が減少いたしました。その結果、営業利益は121,123千円（同47.4%減）、経常利益は123,708千円（同45.5%減）、四半期純利益は94,784千円（同46.5%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、238,077千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,257,900	6,257,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		6,257,900		577,610		554,549

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,256,100	62,561	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,257,900		
総株主の議決権		62,561	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイアンドティー	神奈川県藤沢市遠藤2023 - 1	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,157,412	1,030,500
受取手形及び売掛金	4,952,900	4,262,687
商品及び製品	347,307	487,478
仕掛品	370,611	389,315
原材料及び貯蔵品	644,988	583,984
その他	413,110	200,993
貸倒引当金	4,952	4,262
流動資産合計	7,881,379	6,950,697
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,155,613	2,129,809
土地	1,356,626	1,356,626
その他(純額)	474,593	458,139
有形固定資産合計	3,986,834	3,944,575
無形固定資産	49,225	44,027
投資その他の資産	412,901	428,013
固定資産合計	4,448,961	4,416,617
資産合計	12,330,340	11,367,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623,964	958,745
短期借入金	1,520,000	1,710,000
未払法人税等	157,937	40,474
製品保証引当金	98,618	47,977
賞与引当金	8,538	62,616
その他	734,874	548,309
流動負債合計	4,143,933	3,368,123
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,200,000
退職給付引当金	28,708	-
資産除去債務	5,951	5,972
その他	16,251	22,646
固定負債合計	1,400,911	1,228,618
負債合計	5,544,845	4,596,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,632,179	5,601,828
自己株式	595	595
株主資本合計	6,763,744	6,733,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,751	37,180
評価・換算差額等合計	21,751	37,180
純資産合計	6,785,495	6,770,572
負債純資産合計	12,330,340	11,367,314

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,350,920	1,998,630
売上原価	1,237,449	1,011,555
売上総利益	1,113,471	987,075
販売費及び一般管理費	883,046	865,951
営業利益	230,424	121,123
営業外収益		
受取利息	1	2
受取保険金	-	8,577
助成金収入	400	-
その他	634	1,278
営業外収益合計	1,036	9,858
営業外費用		
支払利息	2,174	3,601
為替差損	2,335	3,672
その他	0	-
営業外費用合計	4,510	7,274
経常利益	226,950	123,708
特別損失		
会員権評価損	3,800	-
特別損失合計	3,800	-
税引前四半期純利益	223,150	123,708
法人税等	46,137	28,923
四半期純利益	177,013	94,784

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上していましたが、当第1四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第1四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	49,834千円	65,985千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	125,136	20	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 株当たり四半期純利益金額	28円29銭	15円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,013	94,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,013	94,784
普通株式の期中平均株式数(株)	6,256,809	6,256,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社エイアンドティー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。